

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 株式会社 ビック東海
コード番号 2306 URL <http://www.victokai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 早川 博己
(氏名) 笛木 桂一
配当支払開始予定日

TEL 03-5687-3109
平成20年11月28日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	18,243	—	1,648	—	1,501	—	793	—
20年3月期第2四半期	16,882	6.5	1,728	△4.1	1,665	△1.1	749	△55.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	19.90	19.90
20年3月期第2四半期	18.71	18.69

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	41,392	—	14,965	—	36.0	—	375.86	—
20年3月期	40,118	—	14,947	—	37.1	—	371.08	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 14,888百万円 20年3月期 14,873百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
21年3月期	—	12.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	13.50	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,250	14.7	4,620	5.7	4,280	1.3	2,480	6.3	61.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 40,131,350株 20年3月期 40,121,350株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 520,542株 20年3月期 39,662株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 39,890,217株 20年3月期第2四半期 40,068,394株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

米国のサブプライム問題に端を発した金融不安が世界全体に影響し、わが国経済も株安及び円高に見舞われ、企業業績や個人消費など実体経済にその影響が波及しつつあります。当第2四半期については、現状ほどの混乱はありませんでしたが、世界的な金融不安及び資源高等から景気は弱含みの展開にありました。

国内ブロードバンド市場におきましては、平成20年9月総務省発表「ブロードバンドサービスの契約数等」によりますと、国内ブロードバンド契約数は平成20年6月末時点で2,934万件、平成20年3月末からの3カ月間で59万件の増加〔そのうちF T T Hは93万件、C A T Vは8万件各々増加、D S L*1は42万件減少〕となっております。特にF T T Hは1,308万件となり、初めてD S Lの契約件数を上回るなどF T T Hの普及が堅調にすすんでおります。

一方、企業業績の低迷から設備投資は減少傾向にあり、情報サービス業界におきましてはI T投資案件の先送りや見直しなどにより市場環境は厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間の当社グループの業績は、売上高18,243百万円（前年同期比8.1%増）となりました。利益面では、コミュニケーションサービス事業におけるF T T H加入者の増加等による大幅な増益要因がありましたが、C A T V－F T T Hの戦略的投資と第二データセンターの稼働による減価償却負担の増加などにより、営業利益1,648百万円（同4.6%減）、経常利益1,501百万円（同9.9%減）となったものの、四半期純利益におきましては793百万円（同5.9%増）と前年同期と比べ44百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績予想に対しましては、予想営業利益に対し68百万円増（予想営業利益比4.3%増）、予想経常利益に対し81百万円増（予想経常利益比5.7%増）、予想四半期純利益に対し93百万円増（予想四半期純利益比13.4%増）と各利益項目とも将来を見据えた戦略的投資などによる負担の増加を吸収し、業績予想を上回りました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。〔以下（ ）内同じ〕

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<コミュニケーションサービス>

① I S P B B事業部門

I S P B B事業部門におきましては、大手家電量販店及びP Cショップ等を中心とした取次店各社及びF T T Hキャリア事業者と連携し、F T T Hの加入者獲得を積極的に推進したことで、当第2四半期累計期間におきましては23千件増加（そのうちF T T H36千件の増加、A D S L13千件の減少）し、平成20年9月末におけるブロードバンド加入者件数は281千件（そのうちF T T H153千件、A D S L128千件）となりました。特にF T T Hの獲得につきましては、目標を大幅に上回る状況となりました。

コンテンツサービスにおきましては、平成20年9月末で個人向けオンラインストレージサービス「M y @ T C O M（マイアットティーコム）」の利用会員数は72千件（前年同期比24千件増加）、総合コミュニティサイト「みなくる」の会員数は507千件（同148千件増加）となり、それぞれ順調に増加いたしました。

② キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門におきましては、(株)T O K A Iからの事業譲受によりA D S Lホールセール事業における接続件数は17千件増加し、平成20年9月末の卸売の接続件数は172千件となりました。企業向けデータ伝送サービス事業につきましても、提供エリアの拡大等もあり、積極的に法人顧客の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業は、顧客件数の増加及び付加価値サービスについても順調に推移したことにより、当第2四半期累計期間の売上高は6,887百万円（前年同期比9.9%増）となり、営業利益につきましても1,337百万円（同21.1%増）と大幅な増益となりました。

<C A T V>

C A T V事業部門におきましては、デジタル多チャンネルサービス（地上・B Sデジタル放送に加え、C Sデジタル放送を含む最大101chの番組配信）と自社で保有するC A T V光幹線網を活用したF T T Hサービス、さらに光プライマリー電話などを加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組んでまいりました。C A T V事業者の特長を活かした放送と通信をワンストップで提供し、且つセット価格の優位性もあり、新規加入者につきまして順調に増加いたしました。

これらの取組みにより、平成20年9月末における放送事業部門の顧客件数は329千件（そのうちデジタル多チャンネルサービス顧客件数76千件、全体の23%）となり、当第2四半期累計期間におきまして5千件増加いたしました。通信サービス事業部門の加入者件数は、当第2四半期累計期間におきましてCATV-FTHが順調に増加（16千件）したことにより、平成20年9月末におきまして92千件（そのうちFTH42千件、CATVインターネット50千件）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間のCATV事業の売上高は6,248百万円（前年同期比8.0%増）となりましたが、営業利益はCATV-FTHの戦略的投資による減価償却負担の増加等により590百万円（同14.8%減）となりました。

<システムイノベーションサービス>

ソフトウェア開発事業部門におきましては、テレコム系案件の受注が減少したことにより、前年同期間と比べ減収減益となりました。

一方、情報処理・運用事業部門におきましては、第二データセンターが本格稼動したことにより、新規顧客の開拓、他社からの移設案件、仮想化*2による既存顧客へのサービスの充実などに取り組み、業績は計画通り推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間のシステムイノベーションサービス事業の売上高は5,094百万円（前年同期比6.0%増）となりましたが、営業利益は第二データセンター稼動による減価償却負担の増加やソフト開発の受注案件の減少等により203百万円（同49.4%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は13百万円（前年同期比34.5%減）、営業利益は11百万円（同1.2%減）となりました。

*1 電話線を使って高速なデジタルデータ通信を行う技術の総称。

*2 仮想化 (virtualization / パーチャリゼーション) とは、コンピュータを複数のユーザー（あるいはユーザープログラム）が同時に効率的かつ安定的に利用できるようにシステムリソースを抽象化、多重化/統合化すること。または、そのための技術の総称。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は41,392百万円となり、前期末に比べ1,273百万円増加しました。これは、流動資産は718百万円減少（受取手形及び売掛金405百万円減少、現金及び預金162百万円減少）しましたが、有形固定資産が2,035百万円増加したことによるものです。

負債合計は26,426百万円となり、前期末に比べ1,255百万円増加しました。これは、設備未払金（流動負債「その他」を含む）が3,977百万円減少しましたが、短期借入金が5,168百万円増加したことによるものです。

株主資本は14,900百万円となり、前期末に比べ18百万円増加しました。これは、主に当四半期累計期間の純利益が793百万円ありましたが、前期末配当金（500百万円）を控除したことで利益剰余金は292百万円の増加となり、また自己株式を取得（278百万円）したことによる減少要因があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績は、売上高40,250百万円（前期比14.7%増）、営業利益4,620百万円（同5.7%増）、経常利益4,280百万円（同1.3%増）、当期純利益2,480百万円（同6.3%増）を見込んでおります。

なお、業績は概ね計画どおり推移しており、現時点において平成20年5月9日の決算発表時に公表した通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

② ①以外の変更

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

データセンターの有形固定資産(建物を除く)につきましては、定率法により減価償却を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更いたしました。これは企業の情報資産管理の重要性の高まりを背景に、ハウジングやサーバーレンタルなどの定額収入サービスの比率が増加することが見込まれることから、第二データセンターとの一体運用開始を機会として変更を行ったものであります。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、従来、機械装置のうち通信業用設備については耐用年数を主として6年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の延長に伴い、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数を9年に変更しております。

この変更により、従来の方法に比較して当第2四半期連結累計期間の減価償却費は227,283千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,768	1,961,222
受取手形及び売掛金	3,260,434	3,665,723
商品及び製品	61,063	16,195
仕掛品	290,332	215,553
原材料及び貯蔵品	395,602	488,645
その他	1,510,438	1,697,960
貸倒引当金	△35,406	△45,779
流動資産合計	7,281,233	7,999,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,949,043	22,853,889
機械装置及び運搬具(純額)	4,557,461	3,882,175
その他(純額)	3,633,582	2,368,254
有形固定資産合計	31,140,087	29,104,318
無形固定資産		
のれん	971,502	1,024,248
その他	845,214	813,555
無形固定資産合計	1,816,716	1,837,804
投資その他の資産		
その他	1,175,491	1,186,861
貸倒引当金	△24,814	△13,461
投資その他の資産合計	1,150,677	1,173,399
固定資産合計	34,107,481	32,115,522
繰延資産	3,439	3,935
資産合計	41,392,155	40,118,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,557,004	1,020,503
短期借入金	14,246,264	9,077,464
未払法人税等	704,532	837,839
賞与引当金	422,521	353,380
引当金	—	11,000
その他	3,188,920	7,014,436
流動負債合計	20,119,243	18,314,623
固定負債		
長期借入金	4,715,438	5,863,820
引当金	335,942	329,219
負ののれん	53,697	55,845
その他	1,202,036	607,557
固定負債合計	6,307,114	6,856,442
負債合計	26,426,358	25,171,066

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,211,870	2,209,590
資本剰余金	2,623,068	2,620,844
利益剰余金	10,395,371	10,102,426
自己株式	△329,860	△51,183
株主資本合計	14,900,451	14,881,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,953	△7,975
評価・換算差額等合計	△11,953	△7,975
少数株主持分	77,298	74,210
純資産合計	14,965,796	14,947,912
負債純資産合計	41,392,155	40,118,978

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	18,243,461
売上原価	11,547,197
売上総利益	6,696,264
販売費及び一般管理費	5,048,116
営業利益	1,648,147
営業外収益	
受取利息	1,460
受取配当金	1,480
負ののれん償却額	2,147
還付加算金	4,552
その他	6,348
営業外収益合計	15,989
営業外費用	
支払利息	150,393
その他	12,726
営業外費用合計	163,119
経常利益	1,501,018
特別利益	
移転補償金	29,054
特別利益合計	29,054
特別損失	
固定資産除却損	64,971
その他	6,839
特別損失合計	71,810
税金等調整前四半期純利益	1,458,262
法人税、住民税及び事業税	672,162
法人税等調整額	△10,955
法人税等合計	661,207
少数株主利益	3,088
四半期純利益	793,966

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,458,262
減価償却費	2,456,759
繰延資産償却額	496
のれん償却額	59,782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	979
賞与引当金の増減額(△は減少)	69,140
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△401
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,123
受取利息及び受取配当金	△2,940
支払利息	150,393
移転補償金	△29,054
固定資産除却損	64,971
売上債権の増減額(△は増加)	446,680
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,220
仕入債務の増減額(△は減少)	536,501
その他	△38,201
小計	5,154,272
利息及び配当金の受取額	2,940
利息の支払額	△148,443
法人税等の支払額	△802,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,206,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,357,107
無形固定資産の取得による支出	△159,899
営業譲受による支出	△832,113
移転補償金の受入による収入	29,054
その他	△9,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,329,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,726,000
リース債務の返済による支出	△277,545
長期借入金の返済による支出	△1,705,582
株式の発行による収入	4,560
自己株式の純増減額(△は増加)	△278,732
配当金の支払額	△508,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,960,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162,453
現金及び現金同等物の期首残高	1,946,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,783,768

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,887,188	6,248,281	5,094,499	13,492	18,243,461	—	18,243,461
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,079	2,737	3,159	—	78,977	(78,977)	—
計	6,960,268	6,251,018	5,097,659	13,492	18,322,439	(78,977)	18,243,461
営業利益	1,337,884	590,424	203,324	11,260	2,142,894	(494,746)	1,648,147

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売および芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社総務・人事・経理の管理部門等に係る費用であります。

4. 追加情報

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の延長を行っております。

この変更により、従来の方法に比較して当第2四半期連結累計期間の減価償却費がコミュニケーションサービス事業において156,012千円、CATV事業において71,270千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)において、重要な海外売上高はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

「参考資料」

前中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		16,882,529	100.0
II 売上原価		10,621,553	62.9
売上総利益		6,260,975	37.1
III 販売費及び一般管理費		4,532,787	26.9
営業利益		1,728,187	10.2
IV 営業外収益			
1 受取利息	1,216		
2 受取配当金	978		
3 負ののれん償却額	3,681		
4 保険金収入	32,237		
5 その他	14,075	52,189	0.3
V 営業外費用			
1 支払利息	102,588		
2 その他	12,499	115,087	0.6
経常利益		1,665,290	9.9
VI 特別利益			
1 工事負担金収入	7,080		
2 支障移転補償金	15,687	22,768	0.1
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	46,772		
2 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	189,760		
3 投資有価証券評価損	31,913	268,445	1.6
税金等調整前中間純利益		1,419,612	8.4
法人税、住民税及び事業税	43,057		
法人税等調整額	620,731	663,789	3.9
少数株主利益		5,896	0.1
中間純利益		749,927	4.4

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,419,612
減価償却費	2,023,522
繰延資産償却額	828
のれん償却額	53,988
貸倒引当金の増減額(減少:△)	12,917
賞与引当金の増減額(減少:△)	76,667
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△24,515
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	202,449
受取利息及び受取配当金	△2,195
支払利息	102,588
支障移転補償金	△15,687
工事負担金収入	△7,080
投資有価証券評価損	31,913
固定資産除却損	46,772
売上債権の増減額(増加:△)	948,427
たな卸資産の増減額(増加:△)	△165,970
仕入債務の増減額(減少:△)	△38,503
その他	△668,681
小計	3,997,053
利息及び配当金の受取額	2,173
利息の支払額	△94,915
損害負担金の支払額	△225,000
法人税等の支払額	△42,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,637,178
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△10,083
有形固定資産の取得による支出	△2,679,290
無形固定資産の取得による支出	△109,869
連結子会社株式の追加取得による支出	△8,000
営業譲受による支出	△371,280
支障移転補償金の受入による収入	15,687
工事負担金の受入による収入	7,080
その他	△27,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,183,061
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	844,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△1,182,692
株式の発行による収入	15,312
自己株式の取得及び売却	△427
配当金の支払額	△499,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673,505
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△219,388
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,225,314
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,005,926

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,268,759	5,785,826	4,807,356	20,586	16,882,529	—	16,882,529
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,485	1,531	6,802	—	48,819	(48,819)	—
計	6,309,245	5,787,357	4,814,158	20,586	16,931,348	(48,819)	16,882,529
営業費用	5,204,893	5,094,418	4,412,140	9,188	14,720,641	433,699	15,154,341
営業利益	1,104,352	692,938	402,017	11,398	2,210,706	(482,518)	1,728,187

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)において、重要な海外売上高はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの事業はサービスの提供であり、よって物質的な生産に該当する実績はありませんので、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
システムイノベーションサービス事業	2,722,270	873,411

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 受注残高にはシステムの保守点検業務、情報処理業務等の継続業務は含めておりません。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記サービス以外の受注生産はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
コミュニケーションサービス事業	3,535,270
CATV事業	3,161,806
システムイノベーションサービス事業	2,818,114
その他の事業	6,746
合計	9,521,938

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
㈱ザ・トーカイ	1,486,955	15.6